

「地域主義」に対する批判（下）

——玉野井芳郎氏の所説について——

杉野 囿 明

目次

はじめに

第一節 地域主義の定義

第二節 地域主義提唱の背景

第三節 地域主義の具体的施策

第四節 「地域分権」論に対する批判（以上、第二十八卷第二号）

第五節 「市場なき経済」論に対する批判

第六節 「広義の経済学」に対する批判

第七節 「地域主義」の本質について（以上、本号）

第五節 「市場なき経済」論に対する批判

玉野井氏の「地域主義」にたいする前節での批判は、いわば地域への権限委譲や地方制度の補強という問題に
関するものであった。そこでは、階級視点を欠落した議論が地域住民の生活と権利の問題にたいしていかに無力

「地域主義」に対する批判（下）（杉野）

であるかということを示した。本節では、玉野井氏が「市場なき経済」への方策としてとりあげ、かつ現実的にも住民生活に深くかかわる問題、すなわち地域主義における産業振興政策について述べていることを検討する。

氏は「第一次産業およびそれに結びつく伝統的在来産業の復位」や「地方小工業の構築」を主張し、これと関連して「中間技術の利用、地域共同体の構築」を提唱している。

周知のように、日本資本主義の高度経済成長期において農林業をはじめ、沿岸漁業や鉱山業などの諸産業は壊滅的打撃をうけた。こうした現実から玉野井氏が「第一次産業の復位」を主張するのは、それなりに理由のあることである。だが、科学的な政策は観念によってではなく、現実を正しくふまえて提起されなければならない。つまり、第一次産業をかかえる状況に追い込んだ真の原因を明らかにし、その原因をとり除くことが政策の内容でなければならない。

国家権力を動員した独占資本の暴力的蓄積は、太平洋ベルト地帯を中心に重化学工業の地域的集中をもたらし、高い生産力によって生産された龐大な重化学工業製品の販路拡張と海外原料確保のためには、国内における軽工業や第一次産業あるいは鉱山業を犠牲にしてこれらの産業を「貿易の自由化」という名のもとに国際市場競争の渦中に投げ込んだ。

繊維製品をはじめとする軽工業製品の東南アジア地域からの輸入は、わが国における繊維産業などの軽工業を不振に追い込み、多数の中小企業を没落せしめた。

エネルギー独占を対日支配戦略の環とするアメリカ帝国主義の石油攻勢は、炭鉱業や山村における薪炭業をスクラップ化させてしまった。

またアメリカを中心とした安い余剰農産物の洪水のような輸入は、小麦、大豆、菜種などの農作物に決定的な打撃を与えた。農民は唯一の作物として米作にしがみついたが、その米作さえも、低生産者米価の据置、減反政策の強行、買付制限などによって農家経営はますます困難となった。国家政策としての農業構造改善事業は、零細農民をまず切り捨て、酪農やミカンなどの多角的経営と経営規模の拡大への軌道にのった農民も、農・畜産物価格の暴落で大打撃をうけた。さらに、独占価格製品である化学肥料や農業機械器具の導入は、インフレに悩む農家の家計をいっそう圧迫し、農民は田畑を捨てて現金収入が得られる巨大都市圏へ出稼ぎや拳家離村として流し出せざるをえなかった。

国内林業も、安い外材の大量輸入と治山治水を無視した濫伐によって多大の被害をうけた。沿岸漁業は、巨大漁業資本による市場支配によって、さらには漁業構造改善事業による中小零細漁民の切り捨て、そして海水汚染と漁業資源の涸渇によって経営不振にいっそうの拍車をかけられた。

第一次産業などが衰退した原因はこのように明らかである。

だが、玉野井氏はかかる社会経済的現実を無視する。

第一次産業、とりわけ農業については、「地力の低下」を主たる問題とし、「地力低下の大きい原因には、機械化の過度の進行と化学肥料のまきすぎ⁽²⁾」をあげ、さらに「人手不足のために、堆肥や厩肥の使用が減って肥培管理がおろそかになったり、畑の耕起が浅くなったことも大きい原因の一つ⁽³⁾」としている。

そして「その多くは、最近の高度経済成長と高度工業化の結果を反映したもの⁽⁴⁾」だといって、高度工業社会を批判しつつ、「もしもこのままで進むなら、反収水準が低下するというおそれより前に、肝心の地力維持をささ

える土壌生態系が大きく脅威を受けるといふ重大な事態に立ちいるであろう」と玉野井氏は警告するのである。⁽⁵⁾かくして、氏が主張しようとしている核心は、「生態系への脅威となるような要因を取り除き、進んで生態系の営みを確保するような配慮が慎重に加えられねば」⁽⁶⁾ならないということに帰着する。

玉野井氏の念頭にあるのは、巨大技術が生態系を脅やかすという素朴な、しかし誤まった技術論であり、生態系の変化すなわち悪という単純な発想である。もとより、自然環境や生態系の破壊によって人間生活が脅威にさらされるといふことについて、われわれは十二分に対処していかねばならず、この点に異論があるわけではない。だが、前節や前々節でみておいたように玉野井氏の思考方法は、現実には生起する社会的・経済的諸関係を抜きにした単線の発想にとどまっている。だから、なぜ巨大技術が生態系の脅威となるのかということについても、たんに生産力の巨大化という技術的要因にその原因を求めてしまう。これでは資本制生産のもとにおける技術の適用がもたらす社会経済的諸矛盾に目はむかないし、また逆に生態系を変化させて国民生活を豊かにしている側面のあることにも気づかないことになる。

資本制生産のもとでは、低下した市場価格でもなお利潤がえられるような技術の導入を新たに行うのであり、⁽⁷⁾しかもその導入にさいして利潤率（生産利潤率）⁽⁸⁾を低下させるような要因については、追加費用を投下してまでしかなるべき対応策をとらないために、環境や生態にも問題を惹起せしめるのである。したがって、巨大技術それ自体に問題があるわけではなく、資本制生産様式とのかかわりで問題が生ずるのである。また、ビニール栽培や家畜の多頭飼育、あるいは「つくる漁業」にしても、これは動・植物の生態系を変化させるものであり、巨大なダム建設や大規模臨海工業地帯の造成は、自然環境や自然的生態系を大きく変化させるであろう。しかし、それが

国民生活を豊かにする物質的基盤を作るかぎりでは、一つの社会進歩であり、歴史の発展はこうした変化をたえず生みだしていくのである。だから、玉野井氏のいう生態系の変化それ自体に問題があるのではなく、生態系の変化が人間生活にとって脅威になることが問題なのであり、しかも後者は資本制生産という歴史的な、かつ特殊的な生産様式のもとでおこなわれるからである。玉野井氏が、巨大技術や自然の生態系について問題とするのであれば、まさしくこの点に問題を惹起せしめた根本原因があり、資本制生産様式こそ批判すべきであったのである。玉野井氏の論法からいけば、今後の社会においては、巨大な技術開発や自然改造はいっさい行えず、生産力の発展と社会進歩はなくなることになる。問題は生産力の巨大な発達に対応できる新しい生産関係と、それを基底とした新しい社会体制が必要となってくるだけである。生産力の発達自体を悪とする論理は社会科学からみて明らかに誤りである。

玉野井氏の誤まった思考方法は、「地域主義」における「地方小工業の構築」や「中間技術の利用」においてもみうけられる。

氏のいう「地方小工業」の内容は不明確である。かりにそれをば「農業、林業、水産業の生産物にさまざまな加工をほどこす小工業」⁽⁹⁾だとしても、その規模は不明である。「現代の工業文明をささえている巨大技術は、科学的基礎において重大な欠陥をもつものであった」⁽¹⁰⁾と大言して玉野井氏は巨大技術を否定するのであるから、巨大技術を装備しない工業であり、「小工業」であるから従業者数もせいぜい五〇名ないし、一〇〇名程度のものであろう。こうした中小工業の振興、あるいは「構築」ということについては、無論われわれも異議はない。しかしながら、たんに「地方小工業の構築」といっても、それを構築しうる現実的な条件は社会経済的にみてどう

なっているのかということが検討されなければならない。ここに問題があるのである。

農産物加工や畜肉乳製品加工、水産物加工における中小企業が当面している最大の問題は、それぞれの部門において巨大資本が独占的に市場を支配していることであり、中小企業は、この独占資本との競争のなかでいかに原料や市場を確保し、一定の利潤をあげるかに苦闘している。氏が「地域の独自性」や「地域の特性」を生かした加工業の構築を唱えたところで、現実の地域における独占資本の支配という実態をふまえるならば、そうした独自の特性を見出すことは決して容易ではない。ザボンやボンカンなどにしても、たんにミカン類だけではなく、果物一般との競合関係が世界市場的競争関係におかれているのであり、その生産も大きく制約されている。ましてや「加工」を対象とした農作物であるミカン、リンゴ、ブドウ、モモ、トマトなど大量生産的果実や農作物を原料としたジュースやカンヅメなどは、独占的食品企業が市場を支配している。そうした状況のもとでは、地域生協などが地元農協とタイアップしつつそうした加工業に参入しても、その運営はきわめて困難である。ましてや市場独占度の高い酪農製品加工や水産物加工の部門では、低賃金労働力をフルに利用しつつ、きわめて零細な規模の工場でやっと存立しているのが「地方小工業」の実態なのである。

こうした実態のなかで、氏が観念的に「地方小工業の構築」といっても、独占的大企業の活動をどう制御していくかという問題が提起されない以上、それは全くの空文句にすぎないであろう。

つづく「中間技術の利用」という玉野井氏の提唱についても同じようなことが云いうる。

「中間技術」とは、玉野井氏によれば、「人間の背丈に合った経営と生産の姿」⁽¹¹⁾であり、かつ「生態系」に適合したもので、⁽¹²⁾「非資本集約的であり、小規模工場で使用に供されるような技術」、あるいは「個性と伝承性」⁽¹³⁾

を特性とするもの⁽¹⁴⁾である⁽¹⁵⁾とされている。また別の箇所では、これを地域と結びつけた技術として「コミュニティ・テクノロジー」⁽¹⁶⁾ともよび、「現在のテクノロジーを生命系とかかわらせてゆく技術」⁽¹⁶⁾だともしている。

玉野井氏のいう「中間技術」なるものは、多様な規定がなされているものの、いずれも抽象的な規定にとどまっております、それをきちんと理解することはできない。巨大技術に諸悪の原因を求める玉野井氏であるから、氏にとって感性的に「丁度いい程度」の技術を求めているのかもしれない。しかしながら、資本制生産、つまり利潤追求が現代社会の基本原理になっている以上、生産費を低下させ、新しい市場を開拓できるような巨大技術の導入は必然的であろう。玉野井氏のいうような「中間技術」をもってすれば、市場競争での敗北は必至であり、主観的にはともかく、客観的にはそうした中間技術が巨大技術にとってかわって登場する余地は、現代の資本主義社会にはない。だからこそ、中小企業者は、集団化や協同化とあわせて、資金の効率的運用を考えつつ、新型設備の更新や新鋭機械の導入に努力しているのである。またそうでなければ、巨大企業の下請発注にもありつけず、市場競争において敗者とならざるをえないのである。このさいにも、経済的諸関係がどうなっているかが問題なのである。

玉野井氏は、別の表現で「地域と結びつけた技術」、「個性と伝承性を特性とする」技術と述べているが、これを具体的にいえば、いわゆる伝統産業や地場産業における技術が「中間技術」といえるかもしれない。しかし、伝統産業等における技術は、本来的には商品の大量生産にむかない技術として、つまり国民の一般的消費にむかない製品の技術として、いわば工芸的手工業として残されてきたものである。しかしながら、この工芸的技術は、一方ではますます高級製品(奢侈品)むけの技術となるか、他方では技術の機械化をつうじて低価格の大衆商品化

への道という具合に分解しつつある。この分解的対応は、同種産業において大量生産システムをとっている巨大企業に対する地場産業の生きる道なのである。だから地場産業における技術的発展は高級化と低価格化という二面的内容をもっており、「中間技術」がこの現実社会のなかでいかなる性格をもつものかがはっきりしない以上、それはあくまで抽象的な言葉でしかない。また、すべての地域でそうした個性のある伝承性をもった技術の導入といったところで、そうした技術が一つの地域に大量に集中すれば、自然破壊や生態系の変化をもたらさないという保証はどこにもないし、また市場をどこに求めるかという問題も当然生じてくるであろう。

さらに、地域と結びついた「コミュニティ・テクノロジー」といっても、その技術が地域と具体的にどう結びつくのか不明確である。現実的にみても「地域の個性を生かす」という以上は、なんらかの特殊性をもった地域の技術であり、その技術を具体的にみると、地元での特殊原料の調達、特殊技術をもった労働力の地域的な集積、また特殊商品の市場対象としての地元など、技術と地域のもつ「個性」との関連は複雑であり多様である。だが、こうした特殊な技術といっても、現実の資本主義経済における市場競争から遊離しては存在しえないのであり、かりに「地域の個性を生かした特殊技術」がありえたとしても、国内市場競争、世界市場戦のなかでどれだけ存続していけるかは、疑問のあるところであらう。あえて、地元が優先的に消費する製品の技術としてみたところで、そんな特殊技術があるわけではなく、商品の価格、品質、利便さなどにもとづく市場経済の論理から抜けては存在しえないのである。

玉野井氏が、こうした市場問題や、あるいは市場競争を論理展開のなかで捨象しているのは、その理由として氏が「市場なき経済」を前提としているからかもしれない。したがって、玉野井氏は、意気高らかにこの市場経

済を抜き出した技術こそ、「中間技術」であり、新しいコミュニティ、すなわち「市場なき経済」社会である「地域共同体の中に生きる技術」だということのかもしれない。しかしながら、玉野井氏が資本主義社会を前提としていることは、氏の「地域分権」論でも明らかであり、そこで市場なき経済や「地域共同体の構築」などという発想をしても、それがいかに矛盾した論理であるかは多言を要しないであろう。

ここでは、氏のいう「地域共同体」がいかなる生産関係のもとにあるのか、つまり生産手段の所有関係を基底とした経済構造がどうなっているのかを明らかにしない以上、科学的検討の対象とすらなりえないのである。もしかりに、氏が封建制のもとにおける「共同体」を念頭においているのであれば、そうした共同体が崩壊したものは市場経済の発達にもなっていない。「共同体」を念頭においているのであれば、そうした共同体が崩壊した社会経済体制、つまり資本主義社会が成立してきたという歴史的現実をふまえる必要がある。資本主義を前提としながら、市場なき経済としての「地域共同体」を提唱する氏の「地域主義」が、そのかぎりにおいて時代錯誤だと批判されても、それには弁解の余地はないであろう。

しかし、地域共同体の構築などについては、玉野井氏の歴史観や経済観、あるいは経済学にもかかると問題であり、これらの点は氏の国家観も含めてのちに再び検討することにした。したがって、氏による「地域主義」の具体的施策に対する検討と批判は、ひとまずここで終わることにしよう。

(1) 拙稿「戦後日本における資本主義の再建と国土資源の開発」、『産業労働研究所報』、第四一号、一九六七年、九ページ。

(2) 玉野井芳郎『地域分権の思想』、前出、一八七ページ。

(3) 同前書、一八七～一八八ページ。

「地域主義」に対する批判(下)(杉野)

- (4) 同前書、一八八ページ。
- (5) 同前。
- (6) 同前書。一八三ページ。
- (7) 拙稿「諸資本の競争と資本破壊」、(『再生産と産業循環』、ミネルヴァ書房、一九七三年、所収)を参照のこと。
- (8) 拙稿「利潤率の諸概念について」、『産業労働研究所報』、第六四・六五号、一九七五年、二二一ページ参照のこと。
- (9) 王野井芳郎『地域分権の思想』、前出、一九五ページ。
- (10) 同前書、一八〇～一八一ページ。
- (11) 同前書、一九八ページ。
- (12) 同前。
- (13) 同前。
- (14) 同前。
- (15) 同前書、七四ページ。
- (16) 同前書、七五ページ。

第六節 「広義の経済学」に対する批判

前節および前々節で、われわれは玉野井氏による「地域主義」の具体的施策を検討し、次のような三点を批判しておいた。第一に、地域分権論では階級関係視点が欠落しているということ。第二に、自然破壊や公害などの生態系の脅威については、それが資本主義の政治的経済的危機に起因していることを隠蔽し、巨大技術や地力の低下という自然的・技術的要因の変化にその原因を転嫁しているということ。第三に、地域経済問題の具体的実態をふまえず「地方小工業」や「中間技術」などという抽象的な用語を用いた施策が提起されていることである。

このように、玉野井氏による「地域主義」の内容は社会科学からみてきびしく批判されるべき点をもっているが、それは氏の社会観、経済観にも起因している。したがって「地域主義」提唱の背景にある氏の社会観、経済観についても言及せざるをえない。

玉野井氏の経済学に対する遍歴はきわめて豊富であるが、最近の数年間は『広義の経済学』を考えながら『地域主義』を提唱するようになった⁽¹⁾としている。このように氏の地域主義は「広義の経済学」と不可分に結びついているし、そこには氏の社会観、経済観が明確にあらわれている。ところで氏のいう「広義の経済学」とはどのようなものであろうか。その検討をすすめるにあたっては、氏が「経済体制」についてどう考えているかについてあらかじめ注意を払っておく必要があるように思われる。

氏が地域主義との関連で経済体制を最初に問題としたのは、集権的社會主義が市場的分権化を部分的に導入するような「社会的実験」がなされてきたという事実である。ここで氏は社會主義のみならず資本主義をも含めた経済体制の集権的システムを批判し、「分権化」を提唱していくことになるのである。ただし、氏は資本主義を「市場システム（労働力市場をふくむ）を中心としていわば自然に形成された経済体制⁽⁴⁾」とし、社會主義をば「何らかの非市場システム、とりわけ行政システムを制度の中核として意識的につくられた経済体制⁽⁵⁾」としている。これは、両体制の根本的差異を生産手段の所有形態と、それにもとづく基本的生産関係（Ⅱ階級関係）の差異に求める社会科学の理解とは明らかに異なっている。このことは、玉野井氏の提唱がごとごとく「階級」的視点を欠落させている点とびつたり符合する。だが、この点について玉野井氏は次のように云っている。

『集権』に對立するこの概念（分権——杉野）は、經濟體制をとらえるときの所有制の概念——私有と公有——

という従来の座標軸とは異なるもう一つの座標軸として登場しているものである。⁽⁶⁾

われわれが問題として指摘しているのは、生産手段の所有関係であり、それにもとづく基本的生産関係が問題なのであって、たんに「私有と公有」という所有概念の差異を問題としているのではない。しかし、こうした点を除けば、生産手段の所有形態が社会科学の立場から経済体制を捉えるときの基本視角であることはまちがいない。ところで、「集権と分権」は玉野井氏のいうように経済体制を捉えるときの別の座標軸となりうるかどうか、これはむづかしい問題である。

たしかに一つの社会における経済的特質をいろんな側面から捉えてみることはできる。そのかぎりにおいて、「集権と分権」という視点からみることもできそうである。だが経済体制とは、社会的生産力の発展に照応した生産関係を基底にした生産、流通、分配（消費）をめぐる人間関係の総体、すなわち経済構造と、この経済構造のうえに立つ政治機構のうち、経済的諸側面に関与する部分とを合わせた概念である。もっとも、この「経済体制」という概念の中に政治的機構の一部分を含めるか否かは議論のわかれるところかもしれない。⁽⁷⁾「経済構造」と異なる概念として「経済体制」という概念を別に設定するとすれば、「経済体制」とは、政治機構のそういう部分を含ませた概念と理解する方が適切かと思う。また、経済体制をば「歴史的に限定された経済生活を、その経済的な特質に即して総合的にとらえたもの」⁽⁸⁾とする理解もあるが、この概念規定では、どのような「経済的な特質」にもとづくものが不特定かつ多様となるおそれがある。問題はまさに経済体制を構成している多様な「経済的な特質」のうちで、なにがもっとも根本的なものであるかを明らかにして、それによって規定された経済体制こそもっとも基本的なものだということである。

さきに述べたように、われわれは、経済体制という概念には、経済構造と一定の政治機構を含むとしておいた。ところで、経済と政治の関係についてみれば、政治のない経済はあっても、経済のない政治は存在しない。したがって、「集権と分権」という政治的視角から捉えた経済体制は、「経済関係」的視角から捉えた経済体制と並列して取り扱われるものでもないし、また代替しうる概念でもない。

つづく問題は、資本主義社会を「集権と分権」という視点から二つの経済体制に区分しうるかどうかという点である。

現代資本主義の経済体制は、社会主義への移行過程にあるとはいえ、国家権力を動員しながら独占資本が、勤労市民を搾取し、収奪する集権的体制である。かりに現象として地方への「分権化」がありうるとしても、それは全般的危機に対応した資本主義が経済体制を維持するための一手段でしかない。もっともそれには強権的にかゝ妥協的にかゝという内容上に差異があることはいうまでもない。

したがって、玉野井氏のように抽象的に「地域分権」を提唱してみても、階級的視点を欠落させているために、それを社会主義への移行手段としてみるのか、それとも資本主義の延命手段としてみるのかは全く判然としないのである。そのことは、氏の「地域主義」が「政治上の特定の主義・信条を指すものではない」ということ⁽⁹⁾に端的に表現されている。

われわれは、現代の経済体制をどう捉えるかという点でやや詳しくみてきたが、それは氏のいう「広義の経済学」のもつ性格を明らかにするうえでどうしても必要だったからである。

氏は、「広義の経済学」の内容を次のように述べている。

「地域主義」に対する批判（下）（杉野）

「私は、これからの経済学は、従来の『狭義の経済学』が対象としてきた商品経済や市場経済を乗り越えたより広い枠組みで、すなわち『広義の経済学』として、問題に取り組みなければならぬ」と考えています。⁽¹⁰⁾

そして具体的には、「私の見るところ、市場機構や商品経済を重視する正統派の経済学には、どうしても地域主義を盛り込むような空間の概念が欠如している」として、「空間概念を導入した広義の経済学が提唱されることになるのである。」

玉野井氏の「広義の経済学」はそれだけではなく、生態系を含む物質代謝の問題を扱う経済学をも提唱している。

「経済学はこれまで、市場経済または商品経済を中心に、生産と消費の関連を再生産または経済循環のシステムとして分析し説明してきた。こうしたスミス以降の全経済学の歴史のうえで、ひとりマルクスだけは Stoffwechsel ということばを用いて、生産と消費の関連を人間と自然とのあいだの物質代謝の基礎にとらえようとした。……けれども彼（マルクス——杉野）は、この物質代謝の過程そのものを自然・生態系の基礎にとらえるという研究をこれ以上に進んでは行なわなかった。」⁽¹²⁾

「問題は、重化学工業化をめざした現代の工業化社会において、なるほど完全雇用の達成と社会保障の充実を見るべき成功をおさめたけれども、その代わりには人間の生活環境自身に一大脅威が生じるにいたったことにある。」⁽¹³⁾

やや長く引用しすぎたようであるが、以上をまとめてみると、「これからの経済学は、社会の生活と消費の関連をこれまでのような商品形態または市場のワク内でのみとらえることをやめ、あらためて自然・生態系と関連

させて、したがって広義の物質代謝の過程としてとらえなおさねばならなくなってきた。経済学史における大きい転回点といわねばならない。⁽¹⁴⁾ ということになろう。

ここでわれわれは、一三五万人の失業者が存在し、かつ自殺や老人問題が多発している今日、氏が「完全雇用の達成」や「社会保障の充実」ということを本気でいっているのかどうか疑わざるをえない。とはいえ、われわれは、自然環境の破壊や公害あるいは生態系の脅威といった問題を不問にしてよいというつもりは毛頭ない。問題は政治経済学がこれをどうとり扱うかにある。

経済学は、物質的財貨の生産、流通、分配(消費)とそれを取りまく人間関係を研究対象とするものである。したがって労働過程もそれが価値増殖過程としてあらわれるかぎりにおいて問題となるのであり、社会的経済的諸関係を抜きにして物質代謝だけを問題とすることはできない。玉野井氏がとりあげようとしている生態系や公害などの現実的な問題は、たんに経済学の枠の中で捉えうるものではなく、生物学、地学、化学、物理学、工学などの自然科学と、経済学はもとより政治学や法律学、あるいは社会学などの社会科学を総合して解明すべき問題である。したがって、いかに「広義の」という形容を付したとしても、そうした総合的な学問を「経済学」とよぶことはできない。せいぜい経済学の立場からできるのは、物質的財貨の生産、流通、分配(消費)とそれを取りまく人間関係が、自然や生態系あるいは空間とどうかかわっているかを明らかにすることであろう。われわれは、経済学とはなにを研究対象とする科学なのかということを明確にしておかねばならない。

ところで、玉野井氏はマルクス経済学に対しても批判的であり、その限界性について次のように言及する。

「マルクス経済学の理論体系となると、そこからは政策上の指針は何も引き出されない。むしろ商品形態の制

御を旨指しての民衆の社会的実践が暗黙に示唆されるばかりである。われわれがこれから問題としなければならぬ広義の経済学においては、政策主体を問うことよりも前に分析者自身が、いや人間がいったい対象のどの地点に位置するか、対象とどのようにかわりあうか、という根本問題が方法的に問われなければならないのである。⁽¹⁵⁾

この文章は、玉野井氏のマルクス経済学に対する無理解と、氏の非社会科学的态度を明確にしている典型的なものであろう。いうまでもなく、理論と政策、あるいは分析も含めて、それらはおのずと研究方法や論理次元を異にするものである。このあまりにも自明なことすら氏には理解できないのか、氏は理論体系から政策上の指針はでてこない、などといい、社会的実践として「商品形態の制御」などという見当ちがいのことを述べている。

資本制生産様式の基本的矛盾は、生産の社会的性格と領有の私的資本主義的形態との矛盾である。したがって、もっとも基本的な社会的な実践（＝階級の実践）は、人間が人間を搾取する社会をなくすこと、すなわち「生産手段の私的所有制度」の止揚であって、「商品形態の制御」ではない。まさしくこの生産の社会的性格と領有の私的資本主義的形態との矛盾が、資本主義における社会的経済的諸矛盾を惹起させるのであって、それはインフレーション、不況、倒産、低賃金、強度の労働、失業、貧困などをはじめ、都市と農村との対立や公害、自然環境破壊、戦争などとしてあらわれるのである。もっともそれらの発現形態は、社会的自然的諸条件に規制されて多様にあらわれてくるが、この多様な社会的経済的諸現象について「理論」を手段として、個別的に、あるいは特殊・一般的に分析して、その現象の発生原因を説明していくのである。この発生原因が明らかになれば、その

原因をとり除くべき政策が、たとえば赤字公債の発行制限、中小企業への低利・無担保融資、雇用の促進、実質賃金の増大、独占価格の廃止、農畜産物の適正価格化、経営と労務の民主的管理、労働条件の改善、公害防止装置の完備と完全嫁働などといった政策が具体的に策定されることになるのである。資本主義という階級社会では、こうした諸矛盾にたいする解決策は、いずれも独占資本に対するさまざまな闘いをつうじて基本的には実現していくのである。そのためには労働運動、農民運動、住民運動など、その要求課題に対応した運動の組織が必要であり、その組織的な力の結集と運動の進展の如何によっては、要求が実現しえないばあいもある。このように理論と政策とは直接的につながるものではないが、分析を媒介として個別具体的なかたちでは結びつかざるをえないものである。

すでにみてきたように、玉野井氏には、こうした現実的分析なしに、現代社会の社会経済的諸矛盾をば、巨大技術の発達や工業化にその原因を求め、資本制生産様式の基本的矛盾やその派生的矛盾についてはこれを無視する。こうした氏による「生産力」視点だけに原因を求める論理は、社会的諸関係を抜きにした抽象的「人間」が自然や生態系とどうかかわりをもつかという観念的な問題の設定へと転落してしまっているのである。

人間はもとより自然の一部であるが、社会的に規定された人間であり、社会的諸関係を抜きにした人間は存在しえない。また社会的に規定されている人間だからこそ経済学の対象となりうるものであり、人間もまた社会的人間として、労働の対象である自然や生態系にたいして目的意識的に働きかけるのである。資本主義社会にあっては、社会的に規定された人間のもっとも基本的な存在形態は、資本家階級と労働者階級であり、さらに農民層や中小企業者などの中間層も含めて社会は構成されており、物質的再生産の社会的過程は、まさしくもってこうし

た階級的諸関係の再生産過程としてあらわれてくるのである。

だから玉野井氏にあっては、政策主体が資本家階級であるか労働者階級であるかという基本的問題をなげ棄て、たんに人間と自然(生態系)との関係だけを抽出して問題にすることは、まさしく資本主義的な諸関係をはなれたところで、観念的に問題を提起することになるのである。こうした抽象的人間と自然との関係を論ずることは、ほとんど無意味であるし、その行きつく先は、せいぜい「人間と自然との調和」といった内容抜き精神現象学の形式論議だけであり、結果として資本制生産様式の歴史的延命に手を借すことにならざるをえない。

ところで、経済学の体系の中で自然や空間とのかかわりについて説明すべく、これまで一貫して努力してきたのは経済地理学である。その経済地理学に対しても、氏は同じようなことをくりかえしつつ、次のように云っている。

「経済理論が想定する市場の空間とは、特定の地域や場所となって現われるような概念ではなく、物理学がモデルになっていることからわかるように、均質で無限の広がりをもつニュートンの空間概念にはかならない。経済地理学は、おそらくこのような理論の特性にしたがって、一方では分析的に、たとえば輸送費や労働力をおもなテーマとして工業立地を論じ、他方では実証的に、たとえば産業構造を「経済進化」の観点から論じる。本来産業をとりあげるときも、近代産業を先進産業と見立てたうえで後進産業として位置づける場合が多い。近代化の発想である。」⁽¹⁶⁾

玉野井氏は自分にとって都合のよい経済地理学だけを念頭においているのかもしれない。経済地理学が最初にもつ問題意識の一つは、それぞれの地域が抽象的な資本主義社会とは異なった特殊な経済構造をもっているとい

う事実⁽¹⁷⁾であり、また地域経済分析も個別具体的な地域を対象としておこなわれてきている。さらに立地論にしても工業立地だけでなく、農業立地や商業立地あるいは住宅立地さえも研究対象としてきている。また地域の産業構造についても、同一産業部門の地理的分布や同一地域内における産業部門相互間の関係がどうなっているのかの主たる論題となっている。玉野井氏は経済地理学のこうした現状についてはいささかもふれていない。経済地理学にとって在来産業を後進産業と位置づけるかどうかといったような問題は全くの副次的な問題である。

だから玉野井氏のように経済地理学にたいして「近代化の発想である」などと批判することは、研究者としてはよほど厚顔でなければできないことである。多くの経済地理学、そして少くともマルクス主義の立場に立つ経済地理学では、氏のいっているような現状ではなく、全くその逆の状況にあるのである。

また経済学の歴史をふりかえってみても、A・スミス以前の時代には、すでに都市と農村といった問題や、「地域」や「地方」を念頭においた経済学の体系が、カントイロンやジェームス・スチュアートなどによって展開されている。だから、氏が「経済学における地域主義の理論的視角は明らかにドイツ歴史学派の伝統下に立つものといえよう。」⁽¹⁸⁾というのは、やや視野が狭すぎよう。さらに、現代における地域経済のもつ諸矛盾を、地方財政をはじめ地方自治体の政策問題として、あるいは地域における資本Ⅱ賃労働関係を基底としながら地域経済関係を究明しようとしている地域経済学もある。

こうした経済学の各分野の敵然たる存在とその成果を無視して、玉野井氏が「広義の経済学」を提唱する積極的な理由はどこにあるのであろうか。なるほど、経済学にはこうした多くの分野が存在するが、それにもかかわらず、「生態系の脅威」や「自然破壊」そのものを明らかにすることはできていない。なぜなら、それは経済学

独自の研究対象領域ではないからである。玉野井氏といえども、経済学から生態学への転換を提唱しているわけではあるまい。それはもう「広義の経済学」ではなく、経済的生態学とでもしたほうがより適切になるであろう。氏の提唱の本意も、要するに「市場経済」では生態系や自然の破壊に関連する社会資本や公共財といった問題を取り扱うことはできないので、そうした「外部経済」について経済学は独自の研究体系をつくるべきだということであろう。

だが、そしてここが一番肝心なのであるが、本当に資本主義を研究対象とする「狭義の経済学」⁽¹⁹⁾で、この問題がとり扱えないのかどうかということである。

ここで、われわれは現実には立ち戻ろう。玉野井氏が念頭においている「社会資本」なり「公共財」は、現代の資本主義体制のもとでは、巨大な独占資本によって私的に所有されているか、あるいは占有、専用されており、またそれらは尨大な国家資金（地方財政をも含む）によって建設され、運用されている。「もともと生産手段の私的所有を前提とする資本主義のばあいには、本来こうした産業基盤は「市場経済をつうじて」、独占資本の自己資金で建設され運用されるべきものである。⁽²⁰⁾しかしながら、生産力の巨大な発達に対しては、私的独占資本の力をもってしても利潤確得という点からはなお建設することは社会的に不可能となってきた。しかも、この生産力と生産関係の矛盾は資本主義の全般的危機が進行するにつれていっそう激化してきている。かかるとき、私的独占資本の蓄積を援助し補完するために国家資金が「市場経済をぬきにして」非民主的に動員されるのである。ここに、「市場経済」や「価格機構」をこえる経済現象が生じてくる原因があるのである。しかし、そうした事実、玉野井氏がいうように市場経済（資本主義経済体制）をこえるところでは存在しているものではないし、逆に

資本主義社会が基底にあるからこそ、そうした現象が全般的危機のもとであらわれてくるのである。しかも、そうした非民主的な国家資金の動員を隠蔽するために、「公共財」とか「社会資本」などといった没階級的な概念が、「市場経済」とは区別された「外部経済」というかたちで、経済学の中に入り込んでくるのである。だから、「経済学」がこうした「公共財」や「外部経済」を取り扱えなくなったというのは、その「経済学」の欠陥であって、経済学の欠陥ではない。すなわち一般（部分）均衡論や限界効用学説などのブルジョア経済学は、「需要と供給」を市場経済現象としてとり扱う狭い視点から組み立てられており、そうした「経済学」では、暴力的な形態で現象してくる「公共財」、「社会資本」の建設、運用をきちんと解明しえない欠陥をもっているのである。玉野井氏の念頭にある経済学が、そうしたブルジョア「経済学」であるかぎりにおいて、氏の提唱は一定の現実的背景をもっているのである。

だからといって氏の提唱を是認するわけにはいかない。その理由はなによりもまず第一に、マルクス経済学は「狭義の経済学」でも、「公共財」や「外部経済」あるいは「都市と農村」問題をとり扱うことができるからである。つまり、狭義のマルクス経済学では「資本主義社会の経済構造とその運動法則」を研究対象としており、都市と農村との経済関係はもとより国家資金による産業基盤の建設に関する経済的諸関係もその中に含まれるからである。

第二は、マルクス経済学はもとより近代経済学からも経済地理学や地域経済論という研究分野が存在しているからである。これらの分野における研究業績がこれまでどうであったかという点に問題は残るとしても、マルクス経済学におけるこれらの分野は、氏が提起している諸問題を十分に解明していけるだけの体系と方法をもって

いるからである。

したがって玉野井氏が、あえて「広義の経済学」を提唱するのであれば、まず「市場経済」との関連をはじめ、自然や生態系との関連をどうとり扱うのかということを具体的に明らかにしなければならぬ。そうでなければ氏の提唱はたんなる空念仏となるであろう。

以上、われわれは玉野井氏の「広義の経済学」を素材としながら氏の社会観や経済観をみてきた。氏は、経済体制をその社会における生産手段の所有関係如何によって捉えず、権力機構の形態だけで捉えようとす、さらに資本主義を前提しながら「市場経済」を問題としないで、生態系や物質的代謝の問題とする。いわば氏は、資本主義社会の経済的諸矛盾を問題とせず、超歴史的な生産力や政治機構といった外的要因を問題とすることによって独占資本の蓄積運動に手をかす「経済学もどき」を提唱しているのである。氏の「地域主義」もまたこの論理の延長線にあることは、もはや説明を要しないであろう。

- (1) 玉野芳郎『エノノミとエコロジー』、前出、三五〇ページ。
- (2) 玉野井芳郎「国家と経済」、前出、一〇ページ。
- (3) 同前書、一一ページ参照。
- (4) 同前書、一〇ページ。
- (5) 同前。
- (6) 玉野井芳郎『地域分権の思想』、前出、一一ページ。
- (7) 高須賀義博氏は「経済体制」について、「社会的生産関係が固有の秩序原理をもつ総体とみなされたとき、それは経済体制とよばれる。」（『大月経済学辞典』、一九七九年、二一五ページ）としている。
- (8) 『体系経済小辞典』、東洋経済新報社、一九五六年、二五四ページ。

- (9) 玉野井芳郎『地域分権の思想』、前出、一一一―一三二頁。
- (10) 同前書、一八八―一九三頁。
- (11) 同前書、八五―九〇頁。
- (12) 同前書、四二―四七頁。
- (13) 同前書、四三―四八頁。
- (14) 玉野井芳郎『エコノミーとエコロジー』、前出、五一―五七頁。
- (15) 玉野井芳郎『広義の経済学への道』、『自然と人間のための経済学』（中岡哲郎編、朝日新聞社、一九七七年）所収、二一―二二頁。
- (16) 玉野井芳郎『経済学の転換と地域主義』、『地理』（古今書院、一九七八年十月号）所収、一三―二〇頁。
- (17) 拙稿『経済地域について』、『立命館経済学』（第二十卷三号、一九七一年）を参照されたし。
- (18) 玉野井芳郎『エコノミーとエコロジー』、前出、一一九―一二九頁。
- (19) ここで「狭義の経済学」というのは、資本主義的生産様式を研究対象とした経済学という意義であり、これに対処される「広義の経済学」とは、資本制に先行する諸々の生産様式や社会主義や共産主義といった資本主義より発展した生産様式のすべてを研究対象とした経済学ということになる。F・エンゲルスをはじめ、一般的に「広義の経済学」というときにはかかる意味で用いられている。しかし、玉野井氏は「広義の経済学」と市場経済を抜き出したところの経済学というように氏独自の概念設定をしていることに注意しておかねばならない。
- (20) 拙稿「産業基盤」、『大月経済学辞典』（前出）所収、三六三―三六四頁を参照のこと。

第七節 「地域主義」の本質について

われわれは、玉野井氏が提唱している「地域主義」の内容およびその具体的施策、あわせて氏の経済体制観や「広義の経済学」について検討し、その非科学性を批判した。最後に、われわれは、この「地域主義」の本質、

「地域主義」に対する批判（下）（杉野）

すなわちその階級的 성격について明らかにしておかねばならない。

繰り返してみてもおいたように、玉野井氏の「地域主義」は「政治上の特定の主義・信条を指すものではない」⁽¹⁾といわれるものであった。だが本当に氏の地域主義は政治的にみて中立的なものであろうか。この点では、すでに一定の検討をすませているので、残るところは、氏が国家というものをどのように捉えているかという点と、氏はどのような社会体制を志向しているかという二点を検討すれば、明らかにすることができよう。

玉野井氏による国家観の一端は次の文章で示されている。

「国といえは国民国家、民族国家というような今までの使い方、それは左翼思想にも右翼思想にもみられる使い方です。……国家という主権単位だけでない地域とその広がりということを多層的に新たに考えなくてはならない」⁽²⁾

国家が一定の土地とその上に住む人口をもった領域を基盤としていることは「新たに考え」るまでもないことである。だからといって、その前提である国家権力の存在を抜きにしては、国家は成立しない。なぜなら、国家は存在しなくても、地域は存在するからであり、国家領域は階級社会と国家権力の成立をまっしてはじめて歴史的に登場してくるのである。しかし、国家成員の構成が、多民族であろうと複数コミュニティであろうと、階級支配の権力構造はあくまで中央集権的である。この国家権力の中央集権的性格を理解できず、たんに中央集権から地域分権という提唱は、氏みずからが云っているように「権力構造の枠組みそのものを変えていく」⁽³⁾だけであって、国家権力そのものの変革、すなわち国政の民主的変革にはじまる資本主義社会体制の根本的変革を主張することにはならない。氏の「分権」思想も、国家権力のたんなる「枠組み」である地方行財政上の組織変更、権限

変更を主張しているにすぎない。これでは、資本主義社会の次に来る社会体制はなにかという問題や、そのため
の社会変革について歴史の発展法則をふまえた科学的理論を展開することはできない。

そのことは、戦前の日本資本主義論争を批判した氏の歴史観に露骨なかたちであらわれている。

「一七、八世紀以来の西欧の資本主義または近代市民社会を中心軸として、それ以前の全歴史を前近代という
粗っぽい包括的カテゴリーに押し込め、歴史はすべて近代へとそそぎ込まれるとみる西ヨーロッパ中心史観にほ
かならない。」⁽⁴⁾

戦前における論争者がこのような歴史観をもっていたとする玉野井氏の「文章」こそよほど「粗っぽい」。こ
の「粗っぽい」は、氏の唯物史観と社会主義にたいする理解のほどにもあらわれている。

「大工業とそれにもとづく豊かな生産力が、西欧社会から出発してやがて地球上のすべての国ぐに及び、自
然を制御する科学と技術の輝かしい人間の生活が、すべての社会を普遍的に支配するであろう。社会主義とは、
そのような工業生産力の世界的前提をふまえ、それを相続する形で成立する体制であろう、という単純な近代
主義の想定である。」⁽⁵⁾

マルクス主義を歪曲する努力は、これまでずいぶんとつづけられてきたが、これほど粗雑でかつ幼稚な歪曲は
めったにみられぬものである。

社会科学では、生産力の発展を前提として新しい生産関係が、資本主義（西欧社会ではない）の中に生まれ、や
がて資本主義を社会主義へと変革していくことになるのである。しかも、この「生産力の発展」というのは、氏
のいうようにたんに「工業」の生産力だけをさしているものではない。⁽⁶⁾ また生産力の発達があれば、資本主義は

そのまま社会主義へと移行するのではなく、それは社会主義へと移行する前提ではあっても、生産手段にたいする所有関係の変革、したがって生産関係の変革があつてはじめて社会主義へと移行しうるのである。玉野井氏は、この肝心な点についてはわざとふれず、社会主義をば「単純な近代主義の想定」だと歪曲させてしまふのである。こうして、氏は資本主義から社会主義への移行を「西ヨーロッパ中心史観」として否定し、批判する「特定の主義・信条」を明らかにするのである。

また氏は、現代の社会主義体制(ソ連・中国)における環境問題や現実の諸問題⁽⁷⁾とあわせて社会主義思想が「西欧からの輸入文化である」⁽⁸⁾として批判的立場をとつている。

まず後者の問題であるが、外国文献を多用する玉野井氏が「西欧からの輸入文化」というだけでマルクス主義を批判するのは、いささか奇妙にすら思える。輸入文化であっても、その内容が科学的でさえあれば、社会的に不都合なことはないし、批判されるべきでもない。

次に前者についていえば、社会主義体制は生産手段の共同的所有と社会的分配関係にもとづいており、資本||賃労働関係は廃絶⁽⁹⁾されている。したがって、生産は社会的目的にそつた形態でおこなわれ、環境破壊や公害などについても十分な配慮をすることができる。ところが、利潤確保を至上目的とする資本蓄積運動によって再生産がおこなわれる資本主義体制では、そうした配慮は基本的には無視される。したがって、現代の社会主義体制にいまなお多くの不十分さがあるにしても、それを克服する力をもっている社会主義の優位性を否定することはできない。したがって、自然環境や生態系を保全するうえで、社会主義体制が資本主義体制に比してはるかに優位にあることも理念的に明らかであろう。

玉野井氏は、環境問題の解決のためには、資本主義から社会主義への体制変革という国政革新の問題をとりあげず、それに代って中央集権から地域分権へという資本主義体制内における行財政機構の組み替え問題をもちだしてくる。国家権力の変革がない以上、国家独占資本主義による地域支配の形態の変更をいつてにすぎない。国家権力の問題を抜きにする以上、氏は環境問題の原因を巨大な技術や科学の発達に求めざるをえないし、またその解決策の一つとして、それに替る「中間技術」をもちだしてくることになる。この論理は、現代の政治的経済的危機の原因を隠蔽し、生産力および生産関係という二つの面での社会進歩に反対することを意味する。また社会経済関係を無視した抽象的な「地方小工業」や「中間技術」の提唱は、現代社会における環境問題に対する科学的な解決を誤らせ、遅らすことになる。さらに、現代社会における基本的人間関係が資本Ⅱ賃労働関係という階級関係にあることを抜きにして、たんに地域におけるコミュニティ形成や地域共同体の創出を唱えるような氏の「地域主義」は、労働者階級を中心とした勤労市民の統一と団結を阻害し、独占資本に対する闘いをそれだけ弱体化させることになるのである。

そこで玉野井氏が「市場なき経済」として提唱する「地域共同体」なるものが、いかに科学的内容をもつものであるか検討しておかねばならない。それは氏の「地域主義」が目的とする社会体制でもあり、その運動内容でもあるからである。

氏の云うところをもう一度きいておくことにしよう。

「中央集権に対する闘いというのは、……西欧市民社会に比肩しうる近代社会の経済的・行政的・社会的基礎の確立をめざそうとする長期的性格の多義的な国民運動なのである。」⁽¹⁰⁾

氏は、西ヨーロッパ社会における基礎的な社会組織として、ゲマインデやコンミュニオン等があるとし、国家もまたこうした地域社会構造の重層的編制のうえに成立しているとみるのである。⁽¹¹⁾ただし、氏が西欧社会を志向しているかどうかはこのさい措定しよう。さらに氏は次のように云う。

「国家という主権単位だけでなしに地域とその広がりということを多層的に考えなくてはならない。むしろ地域があつて国家が構成されてくるという、そういう多層的で立体的な国家体制、言葉をかえていうと、単一国家から複合国家へというふうを考え方を要する必要がある。……社会、この society も今のワク組みの変更に対処して、community^{コミュニティ}という言葉でとらえなおす必要がある。しかも複数の地域コミュニティとしてとらえなおしてゆくべきではないか。これは社会の多層的な地域性ということだ。⁽¹²⁾」

国家が複数的地域社会から構成されていることは日本でも例外ではない。ただし、氏のいうようにゲマインデ（共同体）を基礎とした地域社会は、資本主義経済と共に崩壊していった。それは氏のいうように明治政府による政策を基本的原因としたものではない。明治政府による中央集権的統治機構の形式は、資本主義経済の発達による地域の共同体的諸関係の崩壊を速めただけである。いな、むしろ氏のいうようなことは逆に明治政府は封建的な諸関係や地域共同体的諸関係を一方で温存させながら、他方で資本の強蓄積をはかってきたともいえるのである。

地域共同体の基本構造は、あくまでも土地という生産手段を基礎とした共同体的生産関係である。原始共産制、⁽¹⁴⁾貢納制、奴隸制、封建制はいずれもこのような生産関係を基底として成り立っている。このことに照応して地域的経済構造もまた、かかる地域共同体的な枠組みの中で編制されている。資本主義的生産様式の発展とともに、

こうした地域共同体にもとづく経済的枠組みは、局地市場圏の形成を経て次第に崩壊し、国民経済として再編制されていく。地域の共同体生産関係は、資本Ⅱ賃労働関係にとつてかわっていく。しかしながら、そうした地域の共同体的な関係が、部分的に、あるいは社会文化的関係として、つまり上部構造として独自の・特殊的に残存することはありうる。西欧諸国ではそうした地域的な関係が社会的文化的側面で強く残っているという事実は、玉野井氏のいうとおりでである。だからといって、そうした地域の社会的文化的諸関係を基礎として、逆に経済関係までも、共同体的な方向へすすめようとするのは明らかに社会科学から逸脱した時代錯誤的発想である。氏は次のように云う。

「隣人としての人間の交易関係からはじめて、村、町、都市という地域主義または地方主義のシステムを考えてゆく、いいかえますと、独自の地域的個性をもついくつかの領域集団を基礎に、それらを包含してゆく同心円を考えてゆくことが、これからの経済学の重要な課題となるように思われます。」⁽¹⁵⁾

地域共同体を基礎とした「市場なき経済」の構築を運動目標とする地域主義、そうした発想がでてくるのは、玉配井氏に次のような理解があるからである。それは、氏が現代のアメリカ農業（大内力著『現代アメリカ農業』⁽¹⁶⁾）をふまえて、「現実の歴史の示すところによると、商品経済は共同体をけっして解体しつくすものではない」と⁽¹⁷⁾という主観的理解と、農村共同体をコルホーズとして強力的に組織したことへの批判を念頭においた「ナロードニキへの再評価」⁽¹⁸⁾にもとづいている。

しかし、玉野井氏のかかる理解に対しては、現代のアメリカ農業に「共同体」が存在しているかどうか、農民的経営は「共同体」かどうか、そのこととあわせて氏のいう「共同体」とはなにか、ということが問われねばな

らない。なぜなら、大内力氏は、『現代アメリカ農業』で「共同体」という言葉を用いていないからである。またナロードニキの再評価と氏がいつても、十九世紀末においてナロードニキがロシアの革命運動で主張した「農村共同体」を基礎とした社会主義への移行」路線が現代のソ連で再評価されているわけではあるまい。古き良きロシアへの回帰という言葉は、農奴解放令(一八六一一年)による農地改革以降にいわれたことであって、それは急激にすすむ共有地の収奪と没落した生活にあえぐ農民の過去への回想なのであった。それは歴史の発展過程にもなつて生ずる必然であり、民の声であるが、しかしここで問題とすべきはなにが過去において「良かった」のか、したがって現在は何にを「改善」なり「変革」すべきかということである。単なる過去への回帰だとしても、玉野井氏はどうのようにして歴史の歯車を逆転させようとするのか。氏のこれまでの論理からすれば、古き良きものへの回帰は、農業を基礎とし、中間技術で伝統的工芸品を生産する地域の共同体的生活をすればよいということになる。玉野井氏自身がテレビや自動車、あるいは化学製品などの巨大技術によって生まれた生活用品の使用を個人的に忌避するのは自由だとしても、歴史の発展過程を資本主義から封建制へと逆行させることはできない。もっとも、氏は封建制への回帰とは云わず、資本主義体制における地域共同体の構築を主張しているのであるから、問題は若干複雑である。しかし玉野井氏は資本制のもとの「地域共同体」がどのようなものか、その生産関係はどうなっているのかなどの肝心な点についてはなにも語っていない。その代りに、氏は地域共同体の構築を「隣人としての人間の交易関係からはじめて、村、都市という地域主義または地方主義のシステムを考へてゆく」のであるから、交易しあう人間はそれぞれになんらかの「生産物」をあらかじめ私的に所有しておかねばならないことになる。現代のように生産手段をもたない人間が大部分をしめているようなところで、どう

してそのような交易関係が可能であり、また共同体的生産関係が成立するというのであろうか。まったくもって非現実的であり、矛盾した論理展開であるとしか判断しえないのである。

以上、われわれは、玉野井氏による「地域主義」の本質を明らかにするために、氏の国家観、歴史観、そして地域共同体などについて長々と検討してきた。その結果、われわれは氏による「地域主義」の性格を次のように把握することができる。

第一に、科学的社会主義に対して批判的立場にあること。

第二に、現代資本主義における社会経済的諸矛盾の本質を隠蔽していること。⁽¹⁹⁾

第三に、科学や技術に社会経済的諸矛盾の原因を求めていること。

第四に、前記三点にかかわる氏の論理展開はきわめて非科学的であること。

以上の四点をふまえるならば、氏の「地域主義」がもっている階級的性格もおのずから明らかである。すなわちそれは、「政治上の特定の主義・信条を指すものではない」どころか、まさしくもって現代独占資本の強蓄積を黙過し、代弁する保守・反動の主義・信条と軌を同じくするものである。ときあたかも、農工商全的發展や生態系を中心とした定住構想が、政府独占資本の手によって「三全総」というかたちでまとめられ、新しい形態で地域収奪が策動されつつある。このようなとき、地域経済矛盾の本質を隠蔽し、非科学的な地域経済政策や觀念的な地域共同体の構築を提唱することは、国政の民主的な変革と革新的地方自治体の実現と發展、集団化・協同化を中心とした地域経済の民主的發展などの闘いをすすめている勤労市民の広汎な運動を分裂させ、妨害する反動的役割をはたすことは自明である。玉野井氏による「地域主義」はかかる分裂主義的イデオロギーとしてそ

の先導的役割をはたす危険性をもっている。

いってみれば、玉野井氏による「地域主義」の本質は、「政治上の特定の主義・信条を指すものではない」という出発点から、その反動的性格をあいまいにしつつ、国家権力を動員した独占資本の強蓄積、とりわけ地域における勤労市民や地方財政に対する搾取と収奪に手を貸すために、マルクス主義にたいする歪曲的批判と観念的諸施策の提唱をもってするエセ科学であり、「科学から空想へ」と転落する道であったのである。

- (1) 玉野井芳郎『地域分権の思想』、前出、一一一ページ。
- (2) 同前書、五七ページ。
- (3) 玉野井芳郎「可能性の経済体制の諸原理」、前出、一六ページ。
- (4) 玉野井芳郎『地域分権の思想』、前出、二〇五ページ。
- (5) 玉野井芳郎「地域主義のために」、前出、一二〜一三ページ。
- (6) 玉野井氏は、マルクス主義をも近代化理論だとし、「生産力というのは一般に工業の生産力だということである。言い換えると、農業についても工業の原理を投影して眺めている。」（「可能性の経済体制の原理」、前出、一〇ページ）と批判している。
- (7) 玉野井芳郎「地域主義のために」、前出、一二ページ参照。
- (8) 同前、一三ページ。
- (9) 玉野井芳郎、同前、一二ページ参照。氏は、生産手段の「公有化（社会化）」と「労働力商品の廃絶」をもって社会主義体制の特質としているようであるが、いずれも正確な表現ではない。これらも氏によるマルクス主義の歪曲なかもしれない。
- (10) 玉野井芳郎「国家と経済」、前出、四五ページ。
- (11) 同前書、四一〜四四ページ参照。
- (12) 玉野井芳郎『地域分権の思想』、前出、五七ページ。

(13) 玉野井芳郎「国家と経済」、前出、二九ページ以下。

(14) 拙稿「アジア的生産様式の基本構造について」、『立命館経済学』、第二十三卷第二号、一九七四年参照のこと。

(15) 玉野井芳郎『地域分権の思想』、前出、一〇八ページ。

(16) 大内力『現代アメリカ農業』、一九七五年、東大出版。

(17) 玉野井芳郎『地域分権の思想』、前出、一〇九ページ。

(18) 同前。

(19) 玉野井氏は、「資本主義で解決できない最大の難問」を「工業と農業との分断の関係を処理できないということ」(「可能性の経済体制の諸原理」、前出、一〇ページ)としている。これは資本主義の経済的諸関係がもつ基本矛盾に起因する一つの矛盾の現象形態にすぎない。氏にあっては、工業と農業との分断を現象的に指摘しているだけであって、この矛盾がなぜ生じてくるのかについても、「生産力」や「技術」の問題へと転嫁されてしまっている。